別紙様式5

公共調達適正化について（平成18年8月25日付け財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表（物品役務等）及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年６月１日　行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文（企画競争等）	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合		再就職の役員の数（※契約の相手方が農林水産省が所管する特例社団法人又は特例財団法人の場合の記載事項）	提案者の数		特別な競争参加資格（※提案者の数が1の場合の記載事項）	備　考
		名称	所在地		商号又は名称	住所						公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分			うち公益社団法人又は公益財団法人（特例社団法人又は特例財団法人を含む。）		
1	南周防農地整備事業伊陸中央第3団地区画整理工事に伴う補償代金	分任支出負担行為担当官中国四国農政局南周防農地整備事業所長　一阪郁久	山口県熊毛郡田布施町大字波野585-1	令和4年12月6日	株式会社エネルギア･コミュニケーションズ山口支店 法人番号2240001006697	山口県山口市小郡下郷812-2	会計法第29条の3第4項（用地補償契約）	公共事業の施工に伴う損失補償に関して契約を行うものであり、工事に必要となる土地等の権利者との契約であり、場所及び契約相手方が特定されるものであるため。	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	高知南国農地整備事業能間工区区画整理（その1）工事に伴う支障電線路移転工事費用に係る補償代金	分任支出負担行為担当官　中国四国農政局高知南国農地整備事業所長　児島　学	高知県香美市土佐山田町旭町1-4-10	令和4年12月12日	四国電力送配電株式会社高知支社 法人番号8470001017344	高知県高知市本町4-1-11	会計法第29条の3第4項（用地補償契約）	公共事業の施工に伴う損失補償に関して契約を行うものであり、工事に必要となる土地等の権利者との契約であり、場所及び契約相手方が特定されるものであるため。	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	宍道湖西岸農地整備事業灘分団地区画整理（下出来洲工区）工事に係る補償代金	分任支出負担行為担当官　中国四国農政局宍道湖西岸農地整備事業所長　渡邉　泰夫	島根県出雲市平田町2112-1	令和4年12月13日	ひらたCATV株式会社 法人番号2280001003583	島根県出雲市平田町2110-1	会計法第29条の3第4項（用地補償契約）	公共事業の施工に伴う損失補償に関して契約を行うものであり、工事に必要となる土地等の権利者との契約であり、場所及び契約相手方が特定されるものであるため。	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	南岸3号分水工他整備工事に係る補償代金	分任支出負担行為担当官中国四国農政局那賀川農地防災事業所長　小野寺晃宏	徳島県阿南市日開野町西居内456	令和4年12月15日	個人情報非公表	個人情報非公表	会計法第29条の3第4項（用地補償契約）	公共事業の施工に伴う損失補償に関して契約を行うものであり、工事に必要となる土地等の権利者との契約であり、場所及び契約相手方が特定されるものであるため。	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	南岸3号分水工他整備工事に係る補償代金	分任支出負担行為担当官中国四国農政局那賀川農地防災事業所長　小野寺晃宏	徳島県阿南市日開野町西居内456	令和4年12月15日	個人情報非公表	個人情報非公表	会計法第29条の3第4項（用地補償契約）	公共事業の施工に伴う損失補償に関して契約を行うものであり、工事に必要となる土地等の権利者との契約であり、場所及び契約相手方が特定されるものであるため。	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

6	南岸3号分水工他整備工事に係る補償代金	分任支出負担行為担当官中国四国農政局那賀川農地防災事業所長　小野寺晃宏	徳島県阿南市日開野町西居内456	令和4年12月15日	個人情報非公表	個人情報非公表	会計法第29条の3第4項（用地補償契約）	公共事業の施工に伴う損失補償に関して契約を行うものであり、工事に必要となる土地等の権利者との契約であり、場所及び契約相手方が特定されるものであるため。	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	宍道湖西岸農地整備事業灘分団地区画整理（協和工区）工事に係る補償代金	分任支出負担行為担当官　中国四国農政局宍道湖西岸農地整備事業所長　渡邉　泰夫	島根県出雲市平田町2112-1	令和4年12月19日	中国電力ネットワーク株式会社出雲ネットワークセンター 法人番号5240001054140	島根県出雲市小山町225	会計法第29条の3第4項（用地補償契約）	公共事業の施工に伴う損失補償に関して契約を行うものであり、工事に必要となる土地等の権利者との契約であり、場所及び契約相手方が特定されるものであるため。	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	電子入札システム（バックアップシステム）機器等賃貸借（再リース）及び保守	支出負担行為担当官中国四国農政局長　山本　徹弥	岡山県岡山市北区下石井1-4-1	令和4年12月22日	日本電気株式会社岡山支店 法人番号7010401022916 株式会社JECC 法人番号2010001033475	岡山県岡山市北区下石井2-2-5 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項及び国の物品等または特定役務の調達手続の特例を定める政令第12条第1項	現契約相手方と異なる供給者から提供を受けることとした場合、機器調達及び構築に関する費用が追加で発生し、現システムに係る投資と2重の負担を強いられることとなるため。	－	58,072,401	－	－	－	－	－	－	－	－
9	国営那賀川農地防災事業の実施に伴う補償金	分任支出負担行為担当官中国四国農政局那賀川農地防災事業所長　小野寺晃宏	徳島県阿南市日開野町西居内456	令和4年12月27日	阿南東部土地改良区 法人番号9700150057876	徳島県阿南市中林町堤ノ内121	会計法第29条の3第4項（用地補償契約）	公共事業の施工に伴う損失補償に関して契約を行うものであり、工事に必要となる土地等の権利者との契約であり、場所及び契約相手方が特定されるものであるため。	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－